

## リアスハーバー宮古の運営状況について

## 1 使用料（利用料）収入の推移

（単位：千円、千円未満四捨五入）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H27	H28
艇庫	980	940	1,209	1,054	1,036	933	1,023	982	1,192	1,074
艇置場	387	450	426	405	490	574	625	837	347	319
研修室	88	96	58	29	91	202	163	207	170	190
計	1,455	1,487	1,513	1,488	1,617	1,709	1,811	2,026	1,709	1,583

H11～H17 宮古市へ管理委託、H18～指定管理者。

H14 年度以降横ばいであったが、指定管理者制度導入（H18）後増加傾向にあった。

H22 年度分は資料流出のため不明。H23～26.5 は施設が被災したため実績なし。

H27 年度から指定管理を再開。

## 2 利用数の推移

（単位：艇庫・艇置場・浮桟橋＝延艇、研修室＝件）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H27	H28
艇庫	8,431	8,035	8,640	8,810	8,764	8,250	8,420	8,635	5,840	5,840
艇置場	4,363	5,070	4,694	4,486	5,105	7,306	5,610	7,281	3,660	4,615
浮桟橋	2,701	3,007	2,980	2,975	2,944	2,930	2,872	2,872	2,920	2,920
計	15,495	16,112	16,314	16,271	16,813	18,486	16,902	18,788	12,420	13,375
研修室	38	36	27	23	30	46	32	43	91	104

※艇庫・艇置場、研修室は有料。浮桟橋は無料

H16 年度以降の利用艇数は、概ね 16,000 艇程度で推移。

## 3 指定管理者の事業実施状況

リアスハーバー宮古を会場に、ハーバーまつり、シーカヤック教室等を開催している。

## ○主な自主事業

事業名	事業内容
マリンフィールド ゴミゼロ運動	海底を含むリアスハーバー宮古周辺の清掃活動。会員、高校 ヨット部員などが参加。年 2～3 回開催。
ハーバーまつり	リアスハーバー宮古で 8 月に開催。マリンスポーツ釣り体 験、フリーマーケット等。
宮古湾横断遠泳大 会	毎年 8 月に開催。リアスハーバー宮古から白浜海岸までの遠 泳。
シーカヤック教室	リアスハーバー宮古で毎年開催。

○主な助成又は委託事業の実績 (参考)

事業名	事業内容
三陸シーカヤックマラソン (市の助成)	宮古湾内で毎年開催。

4 収支状況

(単位：千円、千円未満四捨五入)

区 分		17 年度 (指定管理 者導入前)	指定管理期間				備考
			20 年度	21 年度	27 年度	28 年度	
収 入	利用料金 収入	0	1,811	2,026	1,713	1,523	
	県委託料	8,078	6,000	6,147	6,917	6,917	
	前期繰越 等		200	68	0	287	
	その他	0	0	0	19	9	
	小計	8,078	8,011	8,241	8,649	8,728	
支 出	人件費 (旅費)	5,250	5,025	4,951	4,876	5,277	指導員 1、補助員 1
	需用費	1,058	1,507	1,636	734	1,553	光熱水費、消耗品費 等
	役務費	343	320	306	401	314	通信費、法定検査手 数料等
	委託料	1,142	811	811	1,168	1,155	清掃等業務委託費等
	使用料賃 借料	285	348	341	1,183	585	コピー機リース料等
	保険	0	0	131	0	0	社会体育施設保険
	小計	8,078	8,011	8,176	8,362	8,885	
収支差額		0	0	65	287	-157	

指定管理者導入前の使用料は、県の収入となるため、利用料金収入欄には記載していない。



## 5 業務点検・評価（以下、平成 28 年度評価実績より抜粋）

※（注 1）県が記載欄：「事業計画・県が求める水準」、「評価指標」「港湾課評価」

指定管理者記載欄：「実績（自己評価）」

（注 2）評価指標

A：協定書、提案書等の内容について高レベルで実施され、また、計画を上回る実績（効果）があり、優れた管理がなされている。

B：概ね協定書、提案書等の内容どおり実施され、計画どおりの実績（効果）があり、適切な管理が行われている。

C：一部、改善・工夫を要する事項が見られたが、改善済み、または改善される見込みである。

D：協定書等の内容に対し、不適切な事項が認められ、改善を要する。

### (1) 業務の履行状況

項 目	事業計画、県が求める水準	実績（指定管理者の自己評価）	評価指標
運営業務  （管理等業務仕様書第 2）	①関係法令及び管理等業務仕様書に基づき、業務を履行する。 ②仕様書に定めのない事項であっても業務上必要と認められる事項は管理代行料の範囲で実施する。 ※計画どおりの開所（利用日、利用時間） ※適正な使用許可と利用料金徴収	・関係法令及び管理等業務仕様書に基づき、適正に業務を履行した。 ・ビジタークルーザーヨット等の停泊、給水等についても対応した。	A
施設の利用状況  （管理等業務仕様書第 19）	各有料施設につき有料施設利用台帳を備え、利用状況を明らかにしておく。 ※利用者数の目標達成度評価 ※過去の実績との比較	利用台帳を備え利用状況を明らかにした。 ※利用者数は目標を達成 （H28 年度目標 20,000 人 実績 27,233 人）	A
事業の実施状況  （H28 業務計画書）	①各種マリンスポーツ教室の開催 ②各種イベントの開催 ③関連団体と連携したイベントの開催及び利用推進 ④研修室利用促進のために会社及び各種団体に利用を働きかける事業計画に定められたイベントの開催等により利用者を増加させる。	・宮古市国体実行委員会と連携し、セーリング競技 ・ディンギーヨットを中心とした各種マリンスポーツ教室等を開催し、施設の有効利用を図った。 ・デモンストレーションスポーツシーキャックマラソンの開催運営に当たった。 ・研修室利用促進のため、ホームページを活用し広く利用を働きかけた。	B
施設の維持管理状況  （管理等業務仕様書第 10、第 11、第 12、第 13）	①施設等及び備品を適正かつ良好な状態で管理する。 ②定期的に点検、手入れなどを行い、安全性、快適性、機能性を確認するとともに劣化損傷を未然に防止する。	・管理等業務仕様書に基づき、適正に管理した。 ・清掃業務、機械警備業務について、専門業者による保守点検を行った。 ・監視カメラの不具合について	B

	<p>③劣化損傷に対して取替え・補修を行い、安全性、機能性、美観を回復する。</p> <p>④法令により点検等が義務付けられている施設又は特に必要と認められる施設の点検等を実施する。</p> <p>※清掃業務、機械警備業務、浄化槽維持管理業務、環境衛生業務の適正な実施</p>	<p>て、専門業者による修繕を行い、施設機能の維持を図った。</p> <p>・法令に基づく浄化槽水質検査、消防点検(消火器点検含む)について、専門業者による点検等を実施した。</p>	
記録等の整理・保管 (管理等業務仕様書第4)	業務の実施結果等について管理日誌に適切に記録保管する。	業務の実施結果について、管理日誌に適正な記録を行った。	B
自主事業、提案内容の実施状況 (基本協定書第35条)	<p>設置目的に合致し、法令に违背せず、かつ管理業務の実施を妨げない範囲において事故の責任と費用により、自主事業を実施することができる。</p> <p>・各種マリンスポーツ教室の開催</p> <p>・各種イベントの開催</p>	<p>自主事業・イベントの積極的な開催に努めたほか、ホームページを利用し、利用者の拡大を図った。</p> <p>※実施例：シーカヤック教室、プレジャーボート試乗体験、ビーチコーミング講習会等の開催</p>	B
<p>(施設所管課評価)</p> <p>・成果のあった点</p> <p>指定管理者独自の自主事業のほか新規事業を展開し、施設利用者の拡大に努め、利用者数が前年度実績を大幅に上回った点が評価できる。</p> <p>・改善を要する点</p> <p>今後、各種補助金の活用や他団体等との協働等を図ることが望ましい。</p>			B

## (2) 運営体制等

項 目	事業計画、県が求める水準	実績(指定管理者の自己評価)	評価指標
職員の配置体制 (管理等業務仕様書第6)	<p>各業務に適した者を適時適切に配置する。</p> <p>※知識経験を有する人員の適切配置</p>	マリンスポーツ・ヨット等に精通した者を適切に配置した。	B
苦情、要望対応体制 (管理等業務仕様書第20)	<p>施設利用者等からの苦情・提言等について受付対応する。</p> <p>※受付・処理体制の確立、件数把握、適切な対応と改善状況</p>	受付・処理体制を整えているが、管理上の苦情はほぼない。	A



危機管理体制（事故、緊急時の対応）  （管理等業務仕様書第22、第24）	①事故者の保護に努め、応急手当を行うほか救急車の要請等適切な措置を行う。 ②利用者の金品の盗難、紛争等の事件が発生した場合は所轄の警察署に通報する。 ③事故事件の内容に関わらず当事者又は目撃者から場所、経緯並びに住所、氏名、保護者等を聴取し原因の究明に努め、管理上の改善が必要な場合は速やかに対応する。 ④災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合は、土木施設災害対策マニュアル等に従って対応する。 ⑤定期的に消防又は避難訓練を実施する。	・災害・事故発生時に迅速に対応するための緊急連絡表や独自の対応マニュアルを作成している。 ・警察署のパトカーが定期巡回し警戒にあたっている。 ・津波発生時における、利用者の避難誘導、関係機関への連絡・情報交換体制を整えている。	B
コンプライアンスの取組み、個人情報の取扱い  （基本協定書第2条、第18条、第19条、別記6個人情報取扱特記事項）	①関係法令並びに基本協定に従い、信義に沿って誠実に円滑な管理運営を行う。 ②管理運営の実施に関し知り得た情報を漏らし、又は管理運営目的以外に使用してはならない。 ③個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取扱う。	関係法令を遵守するとともに、業務上知り得た情報の漏洩等はない。利用者の個人情報等の取り扱いについても適切に対応した。	B
県、関係機関等との連携体制 （管理等業務仕様書第25）	業務の範囲内において関係機関と連絡調整を行う。 ※緊急時の連絡体制の確保	施設管理・イベント開催等における宮古土木センター、宮古海上保安署、宮古警察署、宮古市、宮古漁協等関係機関との連携体制を整えた。	B
（施設所管課評価） ・成果のあった点 マリンスポーツに精通した職員を配置するとともに、危機管理については独自の対応マニュアル等を策定するなど、適切な運営体制をとっていると認められる。 ・改善を要する点 特になし。			B

### (3) サービスの質

項目	事業計画、県が求める水準	実績（指定管理者の自己評価）	評価指標
運営業務	利用者ニーズに対応した管理運営業務の実施 職員の適切な接客態度	高校生のクラブ活動、一般のヨット・シーカヤック愛好者などに対し、快適な利用が	B

		図られるように努めた。	
利用者サービス (管理等業務仕様書第 20、第 21)	①利用者に対し次に掲げる情報を適宜提供する。 ・施設の内容及び配置、使用手続き等のガイダンス ・忘れ物、待ち合わせ等のメッセージ ・その他の施設管理上必要と認められる情報 ②パンフレットの作成配布等、施設に関する情報を提供する。	①施設概要・利用手続き等についてホームページ・パンフレット等により周知を図った。 ②情報掲示板によって適宜情報提供した。 ③ホームページ、市広報の活用などにより、施設利用やイベント開催等について情報提供に努めた。	B
利用者アンケート等	必要に応じて利用者アンケート等を実施する。	定期的な利用者が多く、アンケート調査の必要性がなかったことから実施しなかった。	B
(施設所管課評価) ・成果のあった点 「要望・情報ノート」により要望等の把握に努めるとともに、ホームページ等でイベント情報の発信を行っている ・改善を要する点 特にない。			B

#### (4) サービス提供の安定性、継続性

項 目	事業計画、県が求める水準	実績(指定管理者の自己評価)	評価指標
事業収支	・応募段階の収支計画と乖離していないこと。 ・財産状況が著しく悪化していないこと。	ほぼ計画に沿った事業収支になっている。	B
指定管理者の経営状況	・団体の財務状況が適切であること。 ・財務状況が悪化していないこと。	団体の財務状況は良好である。	B
(施設所管課評価) ・成果のあった点 計画に沿った事業収支になっており、特に問題はない。 ・改善を要する点 特にない。			B



## 6 指定開始年度から評価年度までの評価

### (1) 指定管理者の自己評価

① 成果があった取組み、積極的に取り組んだ事項
・ 県条例・協定書・管理業務仕様書を遵守し、適正な施設管理・利用者サービスの向上を図った。
・ 積極的なイベントやマリンスポーツ教室等の開催を通じ、利用者の増加に努めたことにより、利用者数が目標値を上回り、施設の利用促進が図られた。
② 現在、苦慮している事項、今後、改善・工夫したい事項、積極的に取り組みたい事項
・ 身障者や不登校児童等を対象としたマリンスポーツ普及活動の実施。
③ 県に対する要望、意見等
・ 港内の静穏性が低く、海況不良時にはポンツーンの利用ができない場合があることから、外郭施設の延長が望まれる。
・ 光熱水費不足
・ 復興事業に伴う賃金相場の上昇により、賃金単価アップを余儀なくされたことで賃金不足となり、臨時職員をフルタイムで雇用できない

### (2) 県による評価等

① 指定管理者の運営状況について
利用者の利便性向上のため、通年開所等に取り組んでいる点が非常に評価できる。
また、自主事業の実施や施設利用を企業や関係団体に働きかけるなど、利用者の増加を図り、利用料金収入の増加につなげている点も評価できる。
② 県の対応状況について（自己評価）
その他施設の不具合等については、今後も指定管理者からの報告により、予算を勘案しながら早急に対応をすることとしたい。
③ 次期指定管理者選定時における検討課題等
指定管理者制度導入後、良好な管理運営に努めており、施設の利用促進が図られている。
賃金相場の上昇により賃金単価をアップさせたことから、臨時職員をフルタイムで雇用できない状況となっているため、管理代行業務委託料との兼ね合いが検討課題となる。